

○ 陳情文書表及び審査結果

6月定例羽生市議会

受理番号	受理年月日	件名	要 旨	提出者	委員会	審査結果
陳 情 第1号	17.5.23	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める陳情	<p>政府・与党は2004年11月26日に「三位一体改革」の「全体像」を決定し、国庫補助負担金の削減と地方交付税削減の方向を示しました。「全体像」では、2005年度、2006年度の2年間で8,500億円の削減が決定され、本年度の暫定措置として公立の義務教育諸学校の教職員の給与等に要する経費の国庫負担額を4,250億円減額し、その分が税源移譲予定特例交付金として地方自治体に交付されることとなりました。さらに、本年度秋に中央教育審議会の答申を得て、恒久措置を講じるとしています。</p> <p>義務教育費国庫負担制度は、憲法26条の義務教育無償の原則に基づき、教育の機会均等とその水準の意地向上をはかることを目的として作られた制度です。</p> <p>いま、公教育を守り全ての子ども達にゆきとどいた教育を保障していくために、義務教育費国庫負担制度の堅持こそが求められています。</p> <p>よって、下記の事項について陳情いたします。</p> <p>陳情事項</p> <p>教職員の給与費半額国庫負担などの義務教育費国庫負担制度を堅持することについて、国及び関係行政機関に対し、意見書を提出していただきたい。</p>	<p>行田市藤原町 3-14-9</p> <p>羽生・加須地区 教職員組合</p> <p>代表 増田 勉 他74名</p>	文教民生 委員会	採 択